

2006年3月期

個別中間財務諸表の概要

2005年11月17日

上場会社名 株式会社ゼンショー 上場取引所 東
 コード番号 7550 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループ管理本部長 氏名 本田 豊 TEL (03) 5783-8850
 決算取締役会開催日 2005年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 2005年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2006年3月中間期の業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	31,499	26.0	2,373	582.7	2,380	591.9
2004年9月中間期	24,995	17.8	347	72.8	344	73.6
2005年3月期	53,737		1,460		1,395	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	782	365.5	29	00
2004年9月中間期	168	73.6	12	46
2005年3月期	655		48	59

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 26,965,142株 2004年9月中間期 13,482,657株 2005年3月期 13,482,630株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

2005年5月20日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。

なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	8	00		
2004年9月中間期	12	00		
2005年3月期			24	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	54,404	10,753	19.8	398	80
2004年9月中間期	48,651	9,804	20.2	727	20
2005年3月期	50,878	10,132	19.9	751	50

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 26,965,142株 2004年9月中間期 13,482,620株 2005年3月期 13,482,571株
 期末自己株式数 2005年9月中間期 41,458株 2004年9月中間期 20,680株 2005年3月期 20,729株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	66,092	4,700	1,750	4	00	(注)12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円45銭 (注)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) 2005年11月18日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施いたします。

1株当たり年間配当金については、2005年3月期末の株式数に換算して考えますと、前期24円に対して32円と実質8円増配となります。

1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、2005年5月20日付、2005年11月18日付の2回の株式分割後の株式数(53,930,284株)で算出してあります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,205		3,343		3,486	
2. 売掛金		1,236		1,597		1,471	
3. たな卸資産		328		427		327	
4. 繰延税金資産		119		215		161	
5. 繰延ヘッジ損失		2,735		561		4,693	
6. その他		2,004		6,202		3,246	
貸倒引当金		-		-		-	
流動資産合計		14,629	30.1	12,347	22.7	13,387	26.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,091		6,401		6,215	
(2) 構築物		824		1,019		817	
(3) 土地	2	2,581		2,475		2,581	
(4) その他		1,395		1,941		1,567	
計		10,893		11,837		11,181	
2. 無形固定資産		244		263		259	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		68		73		72	
(2) 関係会社株式	2 5	10,969		13,871		13,213	
(3) 差入保証金	2	3,909		4,083		3,761	
(4) 長期前払家賃		3,542		3,656		3,196	
(5) 関係会社長期 貸付金		3,839		7,263		5,206	
(6) 繰延税金資産		51		423		53	
(7) その他		503		583		546	
計		22,883		29,956		26,049	
固定資産合計		34,022	69.9	42,057	77.3	37,490	73.7
資産合計		48,651	100.0	54,404	100.0	50,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,328		2,552		2,413	
2. 短期借入金	2	300		1,543		2,300	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	10,533		10,469		10,760	
4. 一年以内償還予 定の社債		200		400		400	
5. 未払法人税等		284		1,115		530	
6. デリバティブ 債務		2,735		561		4,693	
7. 賞与引当金		155		187		153	
8. その他		1,461		2,786		2,148	
流動負債合計		17,998	37.0	19,616	36.0	23,399	46.0
固定負債							
1. 社債		600		200		200	
2. 長期借入金	2	19,905		23,346		16,765	
3. 退職給付引当金		106		125		111	
4. その他		237		363		269	
固定負債合計		20,849	42.8	24,034	44.2	17,346	34.1
負債合計		38,847	79.8	43,651	80.2	40,746	80.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,021	6.2	3,021	5.6	3,021	
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,945		2,945		2,945	
資本剰余金合計		2,945	6.1	2,945	5.4	2,945	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		80		80		80	
2. 任意積立金		3,000		3,000		3,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		789		1,735		1,114	
利益剰余金合計		3,869	8.0	4,815	8.9	4,195	8.3
その他有価証券評価 差額金		1	0.0	4	0.0	3	0.0
自己株式		33	0.1	33	0.1	33	0.0
資本合計		9,804	20.2	10,753	19.8	10,132	19.9
負債資本合計		48,651	100.0	54,404	100.0	50,878	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		24,995	100.0	31,499	100.0	53,737	100.0			
売上原価		13,100	52.4	15,002	47.6	27,741	51.6			
売上総利益		11,894	47.6	16,496	52.4	25,995	48.4			
販売費及び一般管理費		11,547	46.2	14,123	44.8	24,535	45.7			
営業利益		347	1.4	2,373	7.5	1,460	2.7			
営業外収益	1	278	1.1	424	1.4	567	1.1			
営業外費用	2	282	1.1	417	1.3	633	1.2			
経常利益		344	1.4	2,380	7.6	1,395	2.6			
特別利益	3	53	0.2			54	0.1			
特別損失	4 6	23	0.1	941	3.0	117	0.2			
税引前中間(当期)純利益		373	1.5	1,438	4.6	1,332	2.5			
法人税、住民税及び事業税		251		1,081		767				
法人税等調整額		45	205	0.8	424	656	2.1	90	677	1.3
中間(当期)純利益		168	0.7	782	2.5	655	1.2			
前期繰越利益		621		952		621				
中間配当額						161				
中間(当期)未処分利益		789		1,735		1,114				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品...先入先出法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・製品...先入先出法による原価法 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額から適格退職年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資評価引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当中間会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は296百万円減少し、売上総利益は65百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は296百万円増加しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が305百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	8,310 百万円	9,248 百万円	8,897 百万円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
定期預金	480 百万円	- 百万円	- 百万円
建物	204	89	93
土地	2,550	724	724
関係会社株式	7,872	1,342	5,881
差入保証金	533	66	72
計	11,640	2,223	6,772
(ロ)上記物件に対応する債務			
短期借入金	300 百万円	- 百万円	- 百万円
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	12,031	2,689	3,785
計	12,331	2,689	3,785
3.債務保証	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 555 百万円 リース残高 4</p> <p>(株)日本ウェンディーズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>なお、(株)ウェンコ・ジャパンは、当中間会計期間において、(株)日本ウェンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>借入金 500 百万円 リース残高 122 百万円</p>	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 266 百万円 リース残高 1</p> <p>(株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>リース残高 120 百万円</p> <p>(株)GMフーズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 466 百万円</p> <p>(株)麵工房の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 34 百万円</p> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証債務 100 百万円</p>	<p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 395 百万円 リース残高 2</p> <p>(株)日本ウェンディーズのリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>リース残高 129 百万円</p> <p>(株)GMフーズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 3,517 百万円</p> <p>(株)麵工房の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>借入金 212 百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)																														
4. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	7,500	借入実行残高	1,800	差引額	5,700	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,300	借入実行残高	300	差引額	1,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	7,300	借入実行残高	5,300	差引額	2,000
	百万円																																
当座貸越極度額																																	
及び貸出コミットメントの総額	7,500																																
借入実行残高	1,800																																
差引額	5,700																																
	百万円																																
当座貸越極度額																																	
及び貸出コミットメントの総額	1,300																																
借入実行残高	300																																
差引額	1,000																																
	百万円																																
当座貸越極度額																																	
及び貸出コミットメントの総額	7,300																																
借入実行残高	5,300																																
差引額	2,000																																
5. 投資評価引当金		<p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>関係会社株式 588 百万円</p>																															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)						
1. 営業外収益の主要項目									
受取利息	26 百万円	50 百万円	63 百万円						
受取配当金	139	147	242						
賃貸料収入	103	211	239						
2. 営業外費用の主要項目									
支払利息	177 百万円	198 百万円	372 百万円						
社債利息	3	2	5						
賃貸原価	89	197	211						
3. 特別利益の主要項目									
投資有価証券売却益	49 百万円	-	49 百万円						
4. 特別損失の主要項目									
固定資産除却損	16 百万円	40 百万円	47 百万円						
減損損失	-	305	-						
賃借物件解約損	1	-	1						
投資評価引当金	-	588	-						
5. 減価償却実施額									
有形固定資産	638 百万円	413 百万円	1,325 百万円						
無形固定資産	9	14	20						
6. 減損損失									
		当社は、以下の減損損失を 計上しております。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 17店舗他</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	直営店舗 17店舗他	土地・ 建物他	305百万円	
用途	種類	金額							
直営店舗 17店舗他	土地・ 建物他	305百万円							
		<p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失305百万円(土地106百万円、建物155百万円、その他43百万円)を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値(割引率2%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>							

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)				当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)				前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				
	区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	区分	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				
	機械 及び 装置	921	444	476	機械 及び 装置	835	473	-	361	機械 及び 装置	872	476	395
	その他	2,077	833	1,243	その他	2,857	1,028	17	1,811	その他	2,521	961	1,560
	合計	2,998	1,278	1,720	合計	3,692	1,502	17	2,173	合計	3,394	1,438	1,956
	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	522百万円			1年内	592百万円			1年内	551百万円			
	1年超	1,207			1年超	1,620			1年超	1,417			
	合計	1,730			合計	2,212			合計	1,968			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
	支払リース料	270百万円			支払リース料	342百万円			支払リース料	590百万円			
減価償却費相当額	258			リース資産減損勘 定の取崩額	-			減価償却費相当額	563				
支払利息相当額	13			減価償却費相当額	316			支払利息相当額	33				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左					

有価証券

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(2004年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,560	14,631	7,071
関係会社株式	-	-	-

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(2005年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,739	25,375	14,636
関係会社株式	-	-	-

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(2005年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,731	18,193	10,461
関係会社株式	1,790	1,226	563

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)						
1株当たり純資産額 727.20円	1株当たり純資産額 398.80円	1株当たり純資産額 751.50円						
1株当たり中間純利益金額 12.46円	1株当たり中間純利益金額 29.01円	1株当たり当期純利益金額 48.59円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、2005年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報につきましては、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 363.60円</td> <td>1株当たり純資産額 375.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 6.23円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 24.29円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 363.60円	1株当たり純資産額 375.75円	1株当たり 中間純利益金額 6.23円	1株当たり 当期純利益金額 24.29円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 363.60円	1株当たり純資産額 375.75円							
1株当たり 中間純利益金額 6.23円	1株当たり 当期純利益金額 24.29円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	168	782	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	168	782	655
期中平均株式数(株)	13,482,657	26,965,142	13,482,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)															
	<p>当社は、2005年9月2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2005年11月18日付をもって2005年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 27,006,600株 配当起算日 2005年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株あたり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="603 1010 999 1256"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり 純資産額 181.80円</td> <td>1株あたり 純資産額 199.39円</td> <td>1株あたり 純資産額 187.87円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり当 期純利益金額 3.12円</td> <td>1株あたり当 期純利益金額 14.50円</td> <td>1株あたり当 期純利益金額 12.15円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	当事業年度	1株あたり 純資産額 181.80円	1株あたり 純資産額 199.39円	1株あたり 純資産額 187.87円	1株あたり当 期純利益金額 3.12円	1株あたり当 期純利益金額 14.50円	1株あたり当 期純利益金額 12.15円	<p>当社は、2005年3月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2005年5月20日付をもって2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 13,503,300株 配当起算日 2005年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="1037 1010 1433 1227"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり 純資産額 364.41円</td> <td>1株あたり 純資産額 375.75円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり 当期純利益金額 22.60円</td> <td>1株あたり 当期純利益金額 24.30円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株あたり 純資産額 364.41円	1株あたり 純資産額 375.75円	1株あたり 当期純利益金額 22.60円	1株あたり 当期純利益金額 24.30円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	当事業年度															
1株あたり 純資産額 181.80円	1株あたり 純資産額 199.39円	1株あたり 純資産額 187.87円															
1株あたり当 期純利益金額 3.12円	1株あたり当 期純利益金額 14.50円	1株あたり当 期純利益金額 12.15円															
前事業年度	当事業年度																
1株あたり 純資産額 364.41円	1株あたり 純資産額 375.75円																
1株あたり 当期純利益金額 22.60円	1株あたり 当期純利益金額 24.30円																